

2025 年度定時社員総会

議 案 書

日 時：2025 年 6 月 22 日(日)
10 時 30 分～11 時 30 分
場 所：当法人本部事務所
(東京都千代田区西神田二丁目 7 番 6 号川合ビル 33 号室)
及び各拠点からオンラインで実施

一般社団法人 消費生活総合サポートセンター

2025 年度定時社員総会議案

決議事項 ページ

第 1 号議案 2024 年度事業報告の件.....	2
第 2 号議案 2024 年度決算報告及び監査報告の件.....	9

報告事項

1. 2025 年度事業計画及び収支予算の件.....	14
-----------------------------	----

第1号議案 2024年度事業報告の件

2024年度事業報告について、以下のとおりお諮りします。

2024年度事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

消費生活総合サポートセンターでは、消費者が直面する社会的課題の解決のため、資格や領域を横断しながら3つの柱で活動しており、2024年12月で設立から5年が経ちました。「福祉サービス第三者評価」では利用者との面談等を重ね、事業者が業務改善のヒントを見つけることができるよう、ていねいな評価に努めています。「消費者教育関連の講座」については、契約、金融、環境とSDGsといった多岐にわたる分野において、学校教育における生徒や学生だけではなく、高齢者や軽度の知的障害者、担い手である講師といったさまざまな立場に向けて実施しているところです。「全国ネットワーク会議」では、毎年その折々で重要なテーマを取り上げながらこれまでに6回開催しており、2024年度は「支援の必要な消費者の生活支援について」を題材に、支援の必要な消費者の生活課題と地域生活に根差した支援のあり方を考えました。

以下に、2024年度の活動内容について当センターの各活動方針と併せて報告します。

1. 情報の収集、発信

1-1 消費生活出前講座

身近な消費生活に役立つ講座を、学校向け・一般社会人向けに実施しています。ご依頼いただく講座が専門化する中で7回の講座を行いました。

No.	日時	対象	内容	人数
1	5月15日	一般市民	終活	22名
2	7月3日	小学5年生	海の環境問題	36名
3	7月25日	一般市民	インターネット通販	30名
4	8月20日	小学生	エシカル消費	50名
5	9月30日	小学6年生	フェアトレード	63名
6	10月12日	一般市民	食品ロス	44名
7	2月10日	小学6年生	エシカル消費	62名

1-2 福祉サービス第三者評価

福祉サービス選択のための情報提供と福祉サービスの質向上に向けて、都内福祉事業所等の委託を受けて、第三者評価を行っています。2024年度は福祉事業所での感染症(コロナ・インフルエンザ等)が断続的に発生し、直接・間接的にスケジュール進捗に影響があったものの、年度内に全ての評価計20件(内、利用者に対する調査1件)を終了させることができました。また、2024年度も評価者養成講習を経て、新たに評価者が1名加わり、活動に参加しています。

実施内容	サービス種別	No.	事業所名
第三者評価	特別養護老人ホーム	1	緑寿園
		2	長淵園
		3	シャローム東久留米
		4	信愛の園
		5	特別養護老人ホーム洛和ヴィラ文京春日
		6	特別養護老人ホーム洛和ヴィラ南麻布
		7	西恋ヶ窪にんじんホーム
		8	聖ヨゼフ老人ホーム
	養護老人ホーム	9	聖家族ホーム
	認知症対応型共同生活介護	10	シャローム本天沼
		11	ライブラリ葛西
		12	ライブラリ北砂
		13	ライブラリ江戸川松島
	通所介護	14	緑寿園ケアセンター
	訪問介護	15	緑寿園ケアセンター
	小規模多機能型居宅介護	16	小規模多機能型居宅介護こゆらり高輪
	地域密着型通所介護	17	東青梅デイサービスセンター
	認知症対応型通所介護	18	東青梅デイサービスセンターすずらん
	生活介護	19	シャローム上井草さくら
利用者調査	特別養護老人ホーム	20	あそか のぞみの郷

1-3 社会的課題のある消費者への対応

若者、高齢者、障害者向けに求められる消費者教育教材の作成や研修・講座を行っており、講座については19回行いました。

No.	日時	対象	内容	人数
1	5月14日	大学生	エシカル消費	10名
2	5月30日	就労支援事業所の利用者	金銭管理プログラム	15名
3	10月20日	障害をお持ちの方	金銭管理プログラム	16名
4	11月17日	障害をお持ちの方	みんなのヒヤリハット	20名
5	11月28日	高校2年生	ネット広告にだまされない選択のために	40名
6	11月28日	高校2年生	ネット広告にだまされない選択のために	40名
7	11月28日	高校2年生	ネット広告にだまされない選択のために	40名
8	11月30日	高校2年生	ネット広告にだまされない選択のために	40名
9	11月30日	高校2年生	ネット広告にだまされない選択のために	40名
10	11月30日	高校2年生	ネット広告にだまされない選択のために	40名
11	1月24日	高校3年生	契約トラブルとクレジットカード	70名

12	1月28日	聴覚支援学校高校3年生	契約・成年年齢引き下げ	7名
13	2月19日	特別支援学校高等部	消費社会に必要なこと	19名
14	2月20日	特別支援学校高等部	消費社会に必要なこと	7名
15	3月5日	第二中学校3年生	契約・成人年齢の引き下げ	94名
16	3月10日	第三中学校3年生	契約・成人年齢の引き下げ	89名
17	3月10日	第五中学校3年生	契約・成人年齢の引き下げ	194名
18	3月12日	第四中学校3年生	契約・成人年齢の引き下げ	146名
19	3月13日	第六中学校3年生	契約・成人年齢の引き下げ	120名

Topics:

「オンラインで学べる消費者教育教材(義務教育編)」を61校に配布

2022年度消費者庁長官賞を受けた教材を教育現場の先生方(希望者)に無料で配布し、活用いただいております。

2. リーダーとなる人材の育成

2-1 消費者教育の講師養成講座

国民生活センター及び自治体からの要請により消費生活相談員等に講座を10回行いました。

No.	日時	対象	内容	人数
1	7月5日	群馬県内の学校教職員、学生、消費生活相談員、行政職員	消費者教育公開授業 エンカル消費の指導方法消費者教育に携わる講師養成講座(高校生向けを中心に)	37名
2	7月19日	消費生活行政職員・消費生活相談員	消費者教育に携わる講師養成講座(高校生向けを中心に)	50名
3	9月30日	愛知県内の消費生活行政職員・消費生活相談員	高校生・大学生向け授業実戦講座	20名
4	10月16日	消費生活行政職員・消費生活相談員	特別支援学校生徒向け消費者教育	50名
5	10月16日	消費生活行政職員・消費生活相談員	特別支援学校生徒向け消費者教育	50名
6	10月17日	消費生活行政職員・消費生活相談員	特別支援学校生徒向け消費者教育	50名
7	10月17日	消費生活行政職員・消費生活相談員	特別支援学校生徒向け消費者教育	50名
8	11月5日	生活支援員・専門員	障害者の消費行動と消費者トラブル	20名
9	11月8日	生活支援員・専門員	障害者の消費行動と消費者トラブル	20名
10	1月14日	小学校家庭科教員	小学校における消費者教育	20名

2-2 消費者代表となる人材の育成

2-2-1 消費者白書勉強会の実施

消費者白書の勉強会をオンラインで実施しました。

開催日：2024年9月9日（月） 18：30～19：30

参加者：一般消費者9名、会員12名 計21名

内容：令和6年版消費者白書

「特集：変化する取引環境と消費者～デジタル社会と消費者の脆弱性～」

講師：消費者庁 参事官(調査研究・国際担当) 柳沢 信高 氏

2-2-2 「EEべんとう会」の実施

Cサポ会員向けに会員同士でエネルギーに関する知識を深める場とすることを目的に、エネルギー関係の勉強会及びエシカル消費教材検討会(通称:EEべんとう会)を開催しました。

テーマ等は以下のとおりです。

No.	日時	テーマ	人数
1	4月13日	山梨大学に提出するSDGs関連のパワポ資料とQ&A	9名
2	5月11日	消費者教育委員会について／新宿区講座について／キャッシュレス講座について／全国ネットワーク会議について／山梨大学の教材検討について	8名
3	6月8日	新宿区講座について／群馬大学講座について／山梨大学の教材検討について	8名
4	7月20日	山梨大学の教材検討について	8名
5	8月10日	山梨大学の教材検討について	8名
6	9月14日	山梨大学の教材検討について	3名
7	10月12日	山梨大学の教材検討について	8名
8	11月9日	山梨大学の教材検討について	8名
9	12月16日	山梨大学の教材検討について	6名
10	1月11日	山梨大学の教材検討について	5名
11	2月8日	山梨大学の教材検討について	5名
12	3月8日	山梨大学の教材検討について	7名

3. 行政・企業・団体との協働

3-1 消費者市民社会の実現

新宿区委託事業

新宿区で令和6年度全6講座の「消費生活講座」の企画運営をする委託事業をCサポが担当いたしました。タイトルだけでも多岐にわたる講座を行ったことが伝わるのではないかと思います。参加者の皆さまからもご好評を賜り、全ての講座においてCサポとして充実した講座を終了いたしました。

No.	日時	対象	テーマ	人数
1	7月28日	小学校1年生から4年生までの親子	親子で挑戦!おつかいゲーム&おこづかい帳でお金の達人を目指そう	27名
2	8月24日	小学生1年生から6年生までの親子	エシカル素材で花びんやペン立てを作ろう!	3名
3	10月5日	新宿区在住、在勤者	えっ!私が払うの?その修繕費~賃貸アパートの契約と退去時トラブル回避のためのポイント~	16名
4	11月23日	新宿区在住、在勤者	2024年投資デビュー 基礎から学ぶ資産運用	19名
5	1月19日	新宿区在住、在勤者	楽しく体験!消費者被害防止スマホ安全教室	14名
6	2月2日	小学生1年生から6年生までの親子	親子で考えるエシカル、楽しく手作りバレンタインチョコ	16名

目黒区委託事業

目黒区が開催する消費者講座及び町内会等地域で活動する団体からの申し出による出前講座として「消費者被害防止のためのスマートフォン安全教室」の企画運営をする委託事業をCサポが担当いたしました。目黒区消費生活センター及び区内の住区センターなど8か所で13回の講座を行いました。

No.	日時	会場	テーマ	人数
1	7月17日	目黒区消費生活センター	「楽しく体験!消費者被害防止スマホ安全教室」	9名
2	7月31日	目黒区消費生活センター	「楽しく体験!消費者被害防止スマホ安全教室」	6名
3	8月20日	目黒区消費生活センター	「楽しく体験!消費者被害防止スマホ安全教室」	5名
4	8月22日	目黒区消費生活センター	「楽しく体験!消費者被害防止スマホ安全教室」	7名
5	8月29日	目黒区消費生活センター	「楽しく体験!消費者被害防止スマホ安全教室」	4名
6	9月25日	鷹番住区センター	「楽しく体験!消費者被害防止スマホ安全教室」	10名
7	10月29日	碑住区センター	「楽しく体験!消費者被害防止スマホ安全教室」	8名
8	11月26日	中目黒住区センター	「楽しく体験!消費者被害防止スマホ安全教室」	9名
9	12月17日	目黒区消費生活センター	「楽しく体験!消費者被害防止スマホ安全教室」	5名
10	1月14日	目黒区社会福祉協議会	「楽しく体験!消費者被害防止スマホ安全教室」	5名
11	1月21日	八雲住区センター	「楽しく体験!消費者被害防止スマホ安全教室」	9名
12	2月18日	駒場住区センター	「楽しく体験!消費者被害防止スマホ安全教室」	10名
13	3月4日	上目黒住区センター	「楽しく体験!消費者被害防止スマホ安全教室」	10名

3-2 消費者志向経営セミナー等の開催

全国ネットワーク会議の開催

この会議では、支援が必要な消費者の生活課題と、地域に根差した支援のあり方について議論されました。消費者行政と教育の連携を通じて、生活課題の早期解決と未然防止を図ることが目的とされました。基調講演では、知的障害のある方々の金銭管理や、支援が必要な消費者の家計管理支援について専門家が講演しました。パネルディスカッションでは、特別支援学校や福祉施設における実践事例が共有され、参加者との意見交換が行われました。これにより、消費者教育と福祉の現場をつなぐ実践的な知見が得られる機会となりました。

開催日：2024年9月23日(月・祝) 13:00~16:00

場所：産業人材研修センター(霞会館)

参加者：会場参加者22名、オンライン参加者26名 (不参加の方に後日配信もいたしました)

内容：第一部 「知的障害のある方々のお金のじょうずなつかい方とまもり方」

講師 社会福祉士／消費生活総合サポートセンター顧問 江國 泰介

「支援の必要な消費者の家計管理支援とは何か」

講師 東京家政学院大学現代生活学部 教授 小野 由美子

第二部 「パネルディスカッション」

「支援の必要な消費者の生活支援について」

コーディネーター 小野 由美子

ディスカスタント 江國 泰介

パネリスト

「特別支援学校における消費者教育の取り組み」

東京都立水元小合学園 教諭 須藤 真人

「福祉施設における障害のある方の金銭管理について」

社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会

東京都育成会権利擁護支援センター 主任支援員 田邊 裕子

4. 管理業務

① 事業者登録の更新

東京都の電子入札システムへの事業者登録の更新を行った。

② 個人情報保護勉強会

2024年6月17日(木)に、当センターの業務上のリスクを踏まえて、各委員会委員長及び関係者に対し個人情報保護法の勉強会を開催した。

5. 総会・理事会

① 総会

定時社員総会 2024年6月23日

決議事項 第1号議案 2023年度事業報告の件

第2号議案 2023年度決算報告及び監査報告の件

第3号議案 理事の選任の件

第4号議案 監事の選任の件

報告事項 2024 年度事業計画及び収支予算の件

② 理事会

第 1 回理事会 2024 年 5 月 26 日

- 決議事項 第 1 号議案 2023 年度事業報告の件
第 2 号議案 2023 年度決算報告及び監査報告の件
第 3 号議案 理事候補の選任の件
第 4 号議案 監事候補の選任の件
第 5 号議案 顧問の再任の件
第 6 号議案 正会員の入会承認の件
第 7 号議案 2024 年度定時社員総会の招集の件

第 2 回理事会 2024 年 6 月 23 日

- 決議事項 第 1 号議案 代表理事(会長)及び専務理事の選任の件
第 2 号議案 理事の役職の決定の件

第 3 回理事会 2024 年 10 月 26 日

- 報告事項 職務執行状況の報告の件

第 4 回理事会 2024 年 3 月 22 日

- 決議事項 第 1 号議案 2025 年度事業計画及び収支予算の件
第 2 号議案 規程の改定の件
報告事項 職務執行状況の報告について

6. 会員数 正会員 48 名

7. 寄付

2024 年度の寄付の詳細は、以下のとおりです。

	件数	金額	年度末の残高
寄付	5 件	360,000 円	0 円

※いただいた寄付金は、非営利型事業の活動費に充当させていただきました。

第 2 号議案 2024 年度決算報告及び監査報告の件

2024 年度決算報告及び監査報告について、以下のとおりお諮りします。

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
【資産の部】	
流動資産	5,328,340
現金	7,676
普通預金	4,098,464
未収収益	1,222,200
固定資産	51,500
一括償却資産	0
差入保証金	51,500
資産 合計	5,379,840
【負債の部】	
流動負債	1,283,866
未払金	7,480
未払費用	72,336
未払法人税等	102,200
未払消費税等	449,100
預り金	652,750
前受金	0
【正味財産の部】	
基金	3,000,000
一般正味財産	1,095,974
一般正味財産期首残高	903,299
一般正味財産期末残高	192,675
純資産 計	4,095,974
負債及び純資産 計	5,379,840

正味財産増減計算書

2024年4月1日～2025年3月31日まで

(単位:円)

科 目	非収益事業	収益事業	合 計
I 経常収益			
受取入会金	5,000		5,000
受取会費	270,000		270,000
事業収益		9,766,280	9,766,280
受取寄付金	360,000		360,000
その他収益			
受取利息	236	2,123	2,359
雑収益	113,000	2,400	115,400
経常収益計	748,236	9,770,803	10,519,039
II 経常費用			
1. 事業費			
研修費			
通信運搬費		124,856	124,856
印刷製本費	2,504	266,012	268,516
諸謝金	137,000	6,201,500	6,338,500
福利厚生費	200,101		200,101
広告宣伝費			
会議費	9,914	5,048	14,962
旅費交通費	42,684	556,228	598,912
消耗品費		36,047	36,047
水道光熱費			
支払手数料	330	10,560	10,890
地代家賃			
賃借料			
保険料			
租税公課	5,136	449,164	454,300
減価償却費			
修繕費			
雑給		61,884	61,884
雑費			
事業費計	397,669	7,711,299	8,108,968
2. 管理費			
研修費			
通信運搬費	42,276	380,485	422,761
印刷製本費	330	2,970	3,300
諸謝金	42,420	381,780	424,200
福利厚生費			
広告宣伝費			
会議費			
旅費交通費	14,728	132,552	147,280
消耗品費	8,648	77,828	86,475
水道光熱費	4,242	38,178	42,420
支払手数料	99	891	990
地代家賃	80,486	724,374	804,860
賃借料			
保険料	1,854	16,686	18,540
租税公課	1,401	12,609	14,010
減価償却費			
修繕費			
雑給	15,000	135,000	150,000
雑費			
経常費用計	211,484	1,903,352	2,114,836
	609,153	9,614,651	10,223,804
税引前当期純利益	139,083	156,152	295,235
法人税等		102,560	102,560
当期純損益	139,083	53,592	192,675
当期正味財産増減額	139,083	53,592	192,675
前期繰越正味財産額	870,583	32,716	903,299
次期繰越正味財産額	1,009,666	86,308	1,095,974

財務諸表の附属明細書

2025年3月31日現在

I 固定資産の明細

(単位:円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	償却累計額	償却累計率(%)
差入保証金	51,500			0	51,500	0	
合計	51,500	0	0	0	51,500		

※ 差入保証金は償却なし。

財産目録

2025年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所等	使用目的等	金額
【資産の部】			
流動資産			
現金預金	現金	運営資金	7,676
	三井住友銀行	運営資金、事業用資金	4,098,464
未収収益	稲城市長	事業収益	134,200
	山梨大学	事業収益	54,000
	社会福祉法人にんじんの会 西 恋ヶ窪にんじんホーム	事業収益	459,800
	社会福祉法人信愛報恩会 信 愛の園	事業収益	574,200
流動資産合計			5,328,340
固定資産			
差入保証金	本部事務所	本部事務所賃貸借保証金	51,500
固定資産合計			51,500
資産合計			5,379,840
【負債の部】			
流動負債			
未払金	消耗品費		7,480
未払費用	フリー株式会社	管理費	72,336
預り金	源泉所得税	管理費(謝金)	652,750
未払法人税			102,200
未払い消費税等			449,100
流動負債合計			1,283,866
負債合計			1,283,866
【正味財産の部】			
基金			3,000,000
一般正味財産			1,095,974
正味財産合計			4,095,974
負債及び正味財産合計			5,379,840

監査報告書

2025年5月11日

一般社団法人 消費生活総合サポートセンター
代表理事(会長) 小野 由美子 殿

監事 竹下直昭 

私は、2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)の事業報告、計算書類及びこれらの附属明細書、並びに理事の職務執行について監査を行い、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項に基づき本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事会等に出席し、理事及びその使用人等と意思疎通を図り、理事等からその職務執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

また、会計帳簿及びこれに関する資料の閲覧を行い、当該事業年度に係る財務諸表(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書、並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。また、理事の職務の執行に関する不正な行為、又は法令若しくは定款に反する重大な事実は認められませんでした。

(2) 財務諸表及びその附属明細書、並びに財産目録の監査結果

財務諸表及びその附属明細書、並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

報告事項

1. 2025年度事業計画及び収支予算の件

2025年度の事業計画及び収支予算について、以下のとおりご報告します。

(1) 2025年度事業計画（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

消費生活総合サポートセンター（Cサポ）」は、消費者が直面する社会的課題の解決のため、基本方針となる3つの柱で活動し、消費者を総合的にサポートしてまいります。

以下に当センターの活動方針と併せて、2025年度、重点的に取り組む課題を記載します。

1. 情報の収集・発信

① 消費生活に関する講座

身近な消費生活に役立つ講座を、学校向け・各世代の社会人向けに実施します。また、新たに親子で参加できる新事業案に取り組みます。

② 福祉サービス第三者評価

福祉サービス選択のための情報提供と福祉サービスの質の向上に向けて、福祉サービスの第三者評価を行います。事務の安定的な運営が課題であり、引き続き検討を加えていきます。また、従たる評価者の活用と活性化、並びに増員も継続して取り組んでいきます。

③ 社会的課題のある消費者への対応

軽度の知的障害者及びその支援者に向けたキャッシュレス決済の金銭教育の講座を実施します。さらに支援者交流会を開催し、ネットワークの拡大を図ります。

2. リーダーとなる人材の育成

① 消費者教育の講師養成講座

昨年度に引き続き、学校現場等で関心の高いテーマ別教材（キャッシュレス決済、エシカル）を作成し、教員を支援します。教員や消費生活センターの職員向けスキルアップ研修に講師を派遣します。地方自治体での消費者教育研修等の委託事業にも積極的に取り組みます。

3. 行政・企業・団体との協働

① 消費者市民社会の実現

行政やさまざまな消費者団体、NPO等と連携し、そのネットワークを基に、全国ネットワーク会議を開催します。

② SDGsを核にした多様な団体との交流

持続可能な開発目標（SDGs）に向け、企業、団体と連携した学校での環境授業を実施します。SDGsの目標達成に必須のエネルギー関連の勉強会、施設見学会を行うなど、最新のエネルギー講座が開催できるようにEEべんとう会等の運営を通じて講師や会員のスキルアップを図ります。

(2) 2025 年度収支予算

正味財産増減計算書

2025 年 4 月 1 日 ~ 2026 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	非収益事業	収益事業	合 計
I 経常収益			
受取入会金	75,000		75,000
受取会費	378,000		378,000
事業収益		8,787,000	8,787,000
受取寄付金	200,000		200,000
その他収益			
受取利息			
雑収益	150,000		150,000
経常収益計	803,000	8,787,000	9,590,000
II 経常費用			
1. 事業費			
通信運搬費	2,000	198,000	200,000
印刷製本費	48,000	301,000	349,000
諸謝金	280,000	5,384,000	5,664,000
福利厚生費	205,000		205,000
広告宣伝費			
会議費	9,000	6,000	15,000
旅費交通費	64,000	651,000	715,000
消耗品費		45,000	45,000
水道光熱費			
支払手数料	3,000	47,000	50,000
地代家賃			
賃借料			
保険料			
租税公課		160,000	160,000
減価償却費			
修繕費			
雑給	30,000	130,000	160,000
雑費			
事業費計	641,000	6,922,000	7,563,000
2. 管理費			
通信運搬費	47,300	425,700	473,000
印刷製本費	500	4,500	5,000
諸謝金	37,500	337,500	375,000
福利厚生費			
広告宣伝費			
会議費			
旅費交通費	11,500	103,500	115,000
消耗品費	5,000	45,000	50,000
水道光熱費	4,500	40,500	45,000
支払手数料	100	900	1,000
地代家賃	73,300	659,700	733,000
賃借料			
保険料	1,000	9,000	10,000
租税公課	1,500	13,500	15,000
減価償却費			
修繕費			
雑給	10,000	90,000	100,000
雑費			
経常費用計	192,200	1,729,800	1,922,000
—	833,200	8,651,800	9,485,000
税引前当期純利益	△ 30,200	135,200	105,000
法人税等		101,366	101,366
当期純損益	△ 30,200	33,834	3,634
当期正味財産増減額	△ 30,200	33,834	3,634
前期繰越正味財産額	870,583	32,716	903,299
次期繰越正味財産額	840,383	66,550	906,933